

政策情報～齊藤俊幸の地方創生塾⑥

<農林水産省>

都市と農村の共生・対流事業

—地域再生マネージャー・齊藤俊幸—

地方創生戦略の中で国が支援する農業と観光に関する交流事業として農林水産省の「[都市農村共生・対流総合対策](#)」交付金がある。都市と農山漁村の共生・対流とは都市と農山漁村を行き交う新たなライフスタイルを広め、都市と農山漁村それぞれに住む人々がお互いの地域の魅力を分かち合い、「人、もの、情報」の行き来を活発にする取り組みと規定している。グリーン・ツーリズムのほか農山漁村における定住・半定住等も含む広い概念であり、都市と農山漁村を双方向で行き交う新たなライフスタイルの実現を目指すものである。

農山漁村においては、人口の減少・高齢化や社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し、地域経済が低迷する一方、消費者・都市住民においては、観光、教育、福祉等に対するニーズが増大するとともに、東日本大震災を契機に、地域の絆を重視する傾向が生じている。

都市農村共生・対流総合対策交付金は、このような状況を踏まえ、複数の集落が市町村、NPO等多様な主体と連携して形成する集落連合体に対し、関係省庁連携の下、地域の特性に応

じて、農山漁村の持つ豊かな自然や「食」を観光、教育、福祉等に活用する地域の手づくり活動を総合的に支援することにより、都市と農山漁村の共生・対流の推進を図ることを目的とするものだ。

大阪府能勢町の取組事例を紹介しよう。大阪府能勢町は日本創生会議が想定した消滅可能性都市の全国24位となった。過疎地、離島、半島など条件不利な地域が並んでいる中で、なぜ大阪府にある町が24位なのだろうかと地域に不安が走った。鉄道最寄り駅は兵庫県内にあり、交通条件が悪く、大部分の地域が市街化調整区域に指定され、大阪とは思えない豊かな農村風景が広がっている。開発されてこなかったことは雇用の少なさにもつながって消滅可能性24位となったが、この農村風景は強みである。

能勢町は豊能町、池田市、箕面市、豊中市、茨木市、吹田市等の地域から自動車です30分圏内にある。これら周辺地域の総人口は50万人を超えており、交流による農業の高付加価値化を模索し、雇用の受け皿を作ろうではないかと活動を開始した。2014年度に能勢町は[能勢町付加価値創造](#)

[協議会](#)設立を呼び掛けた。農業の付加価値化を目指すこの協議会は、①酢・生サラダドレッシング研究会&カット野菜・キムチ研究会②麴研究会③ピザ研究会④呼び込み農業（観光）研究会⑤ハーブ研究会⑥果樹研究会⑦栗研究会の七つの研究会を設置し、内発型の雇用創造を目指すことになった。

能勢町付加価値創造協議会は15年度に、農水省の都市農村共生・対流総合対策交付金の採択を受けた。各研究会は大阪北部に住む住民たちを巻き込んだ活動を展開。呼び込み農業研究会が中心となり市民農園の空いている区画を活用して地元農家による農業指導を観光プログラム化する。また、農産加工を大阪北部に住む参加者たちとともにを行い、できた製品を参加者とともに分配する「参加分配型ツーリズム」を実施する予定だ。さらに、外部空間での豊かな食事、青空レストランを畑の真ん中に設営する。

能勢町はブランド栗「銀寄」の産地として名高い。また、府立能勢高校は園芸科が前身の高校で広大な農場を保有しているが、そのポテンシャルは従来、共生・対流活動に活かされてこなかった。能勢町付加価値創造協議会は、人口減少社会にあって、地域の内発型雇用の創造を目指すプラットフォーム的な機能をする組織として動き出している。

[<表紙・目次へもどる>](#)